

①個人情報保護方針（プライバシーポリシー）

改訂前	改訂後
1.個人情報保護についての取組み 1-4. <u>監査結果に基づき</u> 、社内の規程、運用を改善します。	1.個人情報保護についての取組み 1-4. <u>不適合事項に対して</u> 、社内の規程、運用を改善します。
2.個人情報の取扱いについて 2-1.収集、利用、提供については、収集時に利用目的を明らかにし、 収集した個人情報は、その利用目的の範囲内で使用します。	2.個人情報の取扱いについて 2-1.収集、利用、提供については、収集時に利用目的を明らかにし、収集した個人情報は、 <u>必要な期間に限り</u> 、その利用目的の範囲内で使用します。 <u>また利用する必要がなくなったときは、当該個人情報を遅滞なく消去するよう努めます。</u>
株式会社ダイエー	<u>神戸市中央区港島中町4丁目1番1</u> <u>株式会社ダイエー</u> <u>代表取締役社長 西峠 泰男</u>
I. お客様の個人情報の取扱いについて 1.個人情報の取得等について（お客様の個人情報を適切に取得・利用します。） 当社は、お客様が当社のサービスを円滑かつ効率的にご利用できるように、お客様から個人情報をご提供いただき、これを取得しております。当社が取得する個人情報の利用目的は、次のとおりです。なお、当社が個人情報を取得する場合には、適切な方法で利用目的の通知または公表を行います。 <u>1-1.ポイントカード等の会員となられたお客様の個人情報の利用目的</u> <u>・催し物の案内、ダイレクトメール・広告宣伝物の送付および電話等によるお客様に有益と思われる情報の提供</u> <u>・会員情報の登録、購入履歴分析、会員サービスポイント等の利用状況および特典管理</u>	I. お客様の個人情報の取扱いについて 1.個人情報の取得等について（お客様の個人情報を適切に取得・利用します。） 当社は、お客様が当社のサービスを円滑かつ効率的にご利用できるように、お客様から <u>氏名、住所、電話番号等の個人情報</u> をご提供いただき、これを取得しております。当社が取得する個人情報の利用目的は、次のとおりです。なお、当社が個人情報を取得する場合には、適切な方法で利用目的の通知または公表を行います。 <u>1-1.お客様に関して、当社の製品、販売商品またはこれらの付属品に関するご注文に対応するため（洋服などの商品に関しては、寸法直しを行うために利用する場合を含みます）</u> <u>1-2.お客様がご購入された製品、商品等に関する配達のため</u> <u>1-3.お客様がご購入された製品、商品等に関する保守サービス実施のため</u> <u>1-4.お客様に関する保険・商品保証等に基づく手続およびサービス提供を行うため</u> <u>1-5.お客様に関して、各種会員制サービスへの登録を行うため</u>

・ <u>アンケートの実施、景品等の送付</u> ・ <u>お問い合わせに対する回答</u> ・ <u>その他、各種会員規約毎に特定された利用目的</u> <u>1-2.当社の売場での各種伝票に記入していただく個人情報の利用目的</u> ・ <u>各種伝票等の確実なる遂行</u> <u><お届け伝票></u> <u>お買い上げ商品の配達およびギフトの場合はダイレクトメール・電話等によるギフト案内</u> <u><ご予約申込書></u> <u>ご予約いただいた商品の引渡しおよび次回サービス展開時のダイレクトメール・電話等によるご案内・お問い合わせに対する回答</u> <u>1-3.通販事業等のウェブサイトの利用によりお客さまから収集させていただきます個人情報</u>の利用目的 ・ <u>通販事業における商品の発送</u> ・ <u>通販事業に関連するアフターサービス</u> ・ <u>新商品・サービスに関する情報のお知らせ</u> ・ <u>アンケートの実施</u> ・ <u>お問い合わせに対する回答</u> ・ <u>景品の提供</u> ・ <u>マーケティングおよびターゲットを絞ったリサーチ活動</u> <u>1-4.お客さまとの通話内容の録音および当社の店舗等での撮影された個人情報</u>の利用目的 ・ <u>防犯または会話内容の確認のため</u> <u>1-5.その他、上記以外の目的で利用する場合には、あらかじめお客さまに利用目的を通知もしくは公表したうえで利用します。なお、ダイレクトメール・電話等によるご案内を不要とされる場合は、</u>	<u>1-6.お客さまに対して、展示会、セミナー、コンテスト、懸賞等の各種イベントまたは商業施設をご案内するため</u> <u>1-7.お客さまに対するアンケートについては、当該アンケートの目的達成のため</u> <u>1-8.お客さまとの通話内容の録音および当社の店舗等での撮影については、防犯または会話内容の確認のため</u> <u>1-9.お客さまの購買履歴、ウェブサイト閲覧履歴、アプリ閲覧履歴等の情報を分析し、マーケティングおよび販売促進に利用するため</u> <u>1-10.当社が取得するクレジットカード番号、有効期限その他の情報についてはその代金の決済等のため</u> <u>1-11.当社によるWAONカードその他の前払式証票の発行、発行後の管理、利用状況の確認その他これらに関連する業務を行うため</u> <u>1-12.上記 1-11 以外の金融商品の発行、販売、その他これらに関連するサービス提供のため)</u> <u>1-13.懸賞やキャンペーン等による景品の発送のため</u> <u>1-14.お問合せに対する回答のため</u>
--	---

<u>お申し出いただければ、ご案内はいたしません。</u>	
5.個人情報の第三者への提供について（第三者に対して不適切な提供はいたしません。） ．．．． （グループでの共同利用を行う場合） 当社は、お客さまの個人情報を、イオングループにて共同利用させていただくことがございます。 <u>共同して利用するお客さまの個人情報の項目は、お名前、電話番号、住所、eメールアドレス、購入履歴、その他利用目的を達成するために必要となるすべての項目です。なお、共同利用に際してのお客さまの個人情報の管理、運用について責任を有する者は株式会社ダイエーです。</u>	5.個人情報の第三者への提供について（第三者に対して不適切な提供はいたしません。） ．．．． <u>（グループでの共同利用を行う場合）</u> <u>当社は、お客さまの個人情報を、イオングループにて共同利用させていただくことがございます。</u> <u>（１）共同利用する個人データの項目</u> i. <u>氏名、生年月日、性別、電話番号、住所、電子メールアドレス、ご家族に関する情報、ご勤務先に関する情報、お客さまの資産・負債に関する情報、お取引ニーズに関する情報、公開情報など、お客さまの属性に関する情報、その他、お客さまが申告された情報</u> ii. <u>お取引いただいている各種商品やサービス等の種類、ご契約日・お取引金額・残高・期日など、お客さまとの個々のお取引の内容に関する情報</u> iii. <u>お客さまのグループ各社の購買履歴、ウェブサイト閲覧履歴などの当社グループが提供するサービスの利用に関する情報</u> <u>（２）共同利用する者の範囲</u> <u>イオン株式会社の有価証券報告書に記載された国内の連結対象会社および各社が持分法適用会社としている国内の関連会社（ただし、個人情報保護法第 27 条第 5 項第 3 号に基づく对外告知を実施済の会社を対象とします）</u> <u>イオングループの会社は、こちらをご参照ください。</u> <u>https://www.aeon.info/company/group/</u> <u>（３）共同利用する者の利用目的</u> <u>「お客さまの個人情報の取扱いについて 1.個人情報の取得について」に準じます。（４）当該個人データの管理について責任を有する者</u> <u>株式会社ダイエー 代表取締役社長 西峠 泰男</u>

	<u>住所：神戸市中央区港島中町4丁目1番1</u>
8.ウェブサイトのクッキーについて <u>当社ウェブサイトでは、お客さまに一層便利にご利用いただくため、およびより良いサービスをご提供するため、「クッキー」という技術を取り入れております。「クッキー」は、当社がお客さまのコンピューターを識別するための技術ですが、お客さま個人を特定することはありません。また、お客さまは「クッキー」の使用を制限することができます。その場合、一部サービスがご利用になれないことがございます。</u>	8.ウェブサイトのクッキーについて <u>当社が運営するウェブサイト（以下、「当社ウェブサイト」といいます。）では、お客さまに一層便利にご利用いただくため、およびより良いサービスをご提供するため、「クッキー」という技術を取り入れております。「クッキー」とは、お客さまがウェブサイトにアクセスする際に、ウェブブラウザを通してお客さまの端末に一定のテキストファイル（情報）を格納し、次回お客さまが同一のウェブサイトにアクセスする際にお客さまを識別できるようにする技術のことです。セキュリティの確保やお客さまへ適切な情報を提供することを目的に使用しています。また、お客さまは「クッキー」の使用を制限することができます。その場合、一部サービスがご利用になれないことがございます。</u> <u>クッキーの使用停止方法については、ご使用になっているブラウザのヘルプをご覧ください。</u> <u>・ Microsoft Edge で Cookie を削除する <https://support.microsoft.com/ja-jp/help/4027947/microsoft-edge-delete-cookies></u> <u>・ Google Chrome で Cookie の削除、有効化、管理を行う <https://support.google.com/chrome/answer/95647?co=GENIE.Platform%3DDesktop&hl=ja></u> <u>・ iPhone、iPad、iPod touch で Safari から閲覧履歴と Cookie を消去する <https://support.apple.com/ja-jp/HT201265></u> <u>(1) Google Analytics の使用について</u> <u>当社ウェブサイトでは、当社ウェブサイト改善のために、お客様からのアクセスを分析するツールとして Google Analytics を使用しています。</u> <u>Google Analytics 利 用 規 約</u>

	<http://www.google.com/analytics/terms/jp.html> Google プ ラ イ バ シ ー ポ リ シ ー <https://policies.google.com/technologies/partner-sites> (2) WOVN.io 使用について 当社サイトでは、当社サイトを多言語翻訳する目的で Wovn Technologies 株式会社が提供する WOVN.io を利用しています。 WOVN.io サービス利用規約<https://wovn.io/ja/terms/> WOVN.io プライバシーポリシー<https://wovn.io/ja/privacy-policy/>
--	---

②個人情報保護管理規程

改訂前	改訂後
2. 定義 ・・・ (5)、(6) に追加。 以降、項番の繰り下げ。	2. 定義 この規程における用語の定義は、次のとおりです。 ・・・ (5) 仮名加工情報 「仮名加工情報」とは、次の各号に掲げる個人情報の区分に応じて当該各号に定める措置を講じて他の情報と照合しない限り特定の個人を識別することができないように個人情報を加工して得られる個人に関する情報をいいます。 ①本規程 2. 定義 (1) ①に該当する個人情報 当該個人情報に含まれる記述等の一部を削除すること（当該一部の記述等を復元することのできる規則性を有しない方法により他の記述等に置き換えることを含む）。 ②本規程 2. 定義 (1) ②に該当する個人情報 当該個人情報に含まれる個人識別符号の全部を削除すること（当該個人識別符号を復元することのできる規則性を有しない方法により他の記述等に置き換えることを含む）。 (6) 匿名加工情報

	「匿名加工情報」とは、次の各号に掲げる個人情報の区分に応じて当該各号に定める措置を講じて特定の個人を識別することができないよう個人情報を加工して得られる個人に関する情報であつて、当該個人情報を復元することができないようにしたものを用いる。 ①本規程 2. 定義（1）①に該当する個人情報 当該個人情報に含まれる記述等の一部を削除すること（当該一部の記述等を復元することのできる規則性を有しない方法により他の記述等に置き換えることを含む）。 ②本規程 2. 程度（1）②に該当する個人情報 当該個人情報に含まれる個人識別符号の全部を削除すること（当該個人識別符号を復元することのできる規則性を有しない方法により他の記述等に置き換えることを含む）。 以下、項番の繰り下げ
2. 定義 ．．． （9）内部監査責任者	2. 定義 ．．． <u>（11）個人情報保護監査責任者</u>
4. 役割及び体制 ．．． （2）代表者は、個人情報管理責任者及び<u>内部監査責任者</u>を任命し、この規程の実施に際し必要な責任及び権限を与え、業務を遂行させなければなりません。	4. 役割及び体制 ．．． （2）代表者は、個人情報管理責任者及び<u>個人情報保護監査責任者</u>を任命し、この規程の実施に際し必要な責任及び権限を与え、業務を遂行させなければなりません。
5. として新規追加。	5. 個人情報保護方針 （1）企業理念を実現するために個人情報の保護は重要であることを表現したプライバシーを作成し社内外に公表しなければなりません。公表の方法は、ウェブサイトでの公表若しくは、店頭、事務所等での掲示等とします。 （2）プライバシーポリシーには個人情報保護方針を含み、個人情報保護方針には

	以下の項目を記載しなければなりません。 ①事業の内容及び規模を考慮した適切な個人情報の取得、利用及び提供に關すること（目的外利用を行わないこと及びそのための措置を講じることを含む）。 ②個人情報の取扱いに関する法令、国が定める指針その他の規範を遵守すること。 ③個人情報の漏えい、滅失又はき損の防止及び是正、その他の個人情報の安全管理のために講じた措置に關すること。 ④苦情及び相談への対応に關すること。 ⑤個人情報保護マネジメントシステムの継続的改善に關すること。 ⑥会社名、住所、及び代表者の氏名 ⑦制定日、改訂日 ⑧個人情報保護方針に關する問い合わせ先
6. として新規追加。 以下、項番の繰り上げ。	6. 関連法令の特定 法令違反を防止するため、参照すべき個人情報保護に關連する法令、国が定める指針その他の規範を特定しなければなりません。
5. 利用目的の明確化 （1）個人情報管理責任者は、取得する個人情報とその利用目的を<u>一覧表</u>に記載し、管理しなければなりません。 （2）一覧表に記載されていない個人情報の収集は禁止するものとします。	7. 利用目的の明確化 （1）個人情報管理責任者は、取得する個人情報とその利用目的を<u>個人情報管理台帳</u>に記載し、管理しなければなりません。 （2）<u>個人情報管理台帳</u>に記載されていない個人情報の収集は禁止するものとします。 （3）個人情報の利用目的を変更する場合は、あらかじめ本人に対して、<u>変更後の利用目的について通知又は公表を行わなければなりません。例外事項に該当することにより、通知又は公表を行わない場合は、個人情報管理責任者に申請し、承諾を得なければなりません。</u> （4）利用目的の変更において、次の各号のいずれかに該当することにより、あら

	<u>かじめ本人対して変更後の利用目的について通知を行わない場合は、個人情報管理責任者に事前に申請し、承認を得なければなりません。</u> <u>①利用目的を本人に通知し、又は公表することによって本人又は第三者の生命、身体、財産その他の権利利益を害するおそれがある場合。</u> <u>②利用目的を本人に通知し、又は公表することによって、当社の権利又は正当な利益を害するおそれがある場合。</u> <u>③国の機関又は地方公共団体が法令の定める事務を遂行することに対して協力する必要がある場合であって、利用目的を本人に通知し、又は公表することによって当該事務の遂行に支障を及ぼすおそれがある場合。</u>
6. 利用目的による制限 <u>本人から直接取得した個人情報は、本人に明示した利用目的の範囲内で利用しなければなりません。</u>	8. 利用目的による制限 <u>(1) 個人情報は、個人情報管理台帳に記載された利用目的の範囲内で取得するものとします。</u> <u>(2) 個人情報は、本人に明示又は公表した利用目的の範囲内で利用しなければなりません。</u> <u>(3) 次の各号のいずれかに該当することにより、利用目的の達成に必要な範囲を超えて個人情報を利用する場合は、個人情報管理責任者に事前に申請し、承認を得なければなりません。ただし、緊急を要する場合は、事後に速やかに報告するものとします。</u> <u>①法令に基づく場合。</u> <u>②人の生命、身体又は財産の保護のために必要がある場合であって、本人の同意を得ることが困難である場合。</u> <u>③公衆衛生の向上又は児童の健全な育成の推進のために特に必要がある場合であって、本人の同意を得ることが困難である場合。</u> <u>④国の機関若しくは地方公共団体又はその受託を受けた者が法令の定める事務を遂行することに対して協力する必要がある場合であって、本人の同意を得ることによって当該事務の遂行に支障を及ぼすおそれがある場合。</u> <u>⑤当該個人情報取扱事業者が学術研究機関等である場合であって、当該個人</u>

	<u>情報を学術研究目的で取り扱う必要があるとき（当該個人情報を取り扱う目的の一部が学術研究目的である場合を含み、個人の権利利益を不当に侵害するおそれがある場合を除く。）。</u> ⑥学術研究機関等に個人データを提供する場合であって、当該学術研究機関等が当該個人データを学術研究目的で取り扱う必要があるとき（当該個人データを取り扱う目的の一部が学術研究目的である場合を含み、個人の権利利益を不当に侵害するおそれがある場合を除く。）。
7. 個人情報の直接取得 (1) 申請・承認 ①新たな業務における個人情報の取得がある場合、利用目的等を特定し、個人情報管理責任者に申請し、承認を<u>受け</u>なければなりません。 ②個人情報管理責任者は、申請された内容について、以下の確認をしなければなりません。 a. 利用目的が単に抽象的、一般的に特定されたものでなく、当社が最終的にどのような目的で個人情報を利用するのかを可能な限り具体的に特定されている。 b. <u>イオングループの「グループ個人情報安全管理規程」第9条及び第10条に従った取得方法である。</u> ③個人情報管理責任者は、新たに取得を承認された個人情報について、利用目的を含め<u>一覧表</u>に登録しなければなりません。 (2) 紙媒体で取得する場合の必須事項 アンケート、懸賞等を利用して本人から個人情報を収集する場合には、当社の個人情報の取扱い等についてアンケート用紙、懸賞応募用紙に表示する等の方法により、利用目的を本人に明示しなければなりません。	9. 個人情報の直接取得 (1) 申請・承認 ①新たな業務における個人情報の取得がある場合、利用目的等を特定し、個人情報管理責任者に申請し、承認を<u>得</u>なければなりません。 ②個人情報管理責任者は、申請された内容について、以下の確認をしなければなりません。 a. 利用目的が単に抽象的、一般的に特定されたものでなく、当社が最終的にどのような目的で個人情報を利用するのかを可能な限り具体的に特定されている。 b. <u>本人から個人情報を本人との間で契約を締結することに伴って契約書その他の書面（電磁的記録を含む。以下この項において同じ。）に記載された当該本人の個人情報を取得する場合その他本人から直接書面に記載された当該本人の個人情報を取得する場合、あらかじめ利用目的を明示する形になっているか。</u> ③個人情報管理責任者は、新たに取得を承認された個人情報について、利用目的を含め<u>個人情報管理台帳</u>に登録しなければなりません。 (2) 紙媒体で取得する場合の必須事項 アンケート、懸賞等を利用して本人から個人情報を収集する場合には、当社の個人情報の取扱い等についてアンケート用紙、懸賞応募用紙に表示する等の方法により、利用目的を本人に明示し、<u>書面によって本人の同意を得</u>なけ

(3) WEBで取得する場合の必須事項 ①取得する個人情報の取扱いについて、本人がウェブサイト上で確認できる構成になっていなければなりません。 ②個人情報の取得を行うウェブサーバは、<u>情報システム管理規程の情報セキュリティの基本原則に従うものとします。</u>	ればなりません。 (3) WEBで取得する場合の必須事項 ①取得する個人情報の取扱いについて、本人がウェブサイト上で確認できる構成になっていなければなりません。 ②利用目的を本人に明示し、本人の同意を得なければなりません。 ③個人情報の取得を行うウェブサーバは、<u>情報セキュリティに関する規程に従うものとします。</u> (4) <u>要配慮個人情報の取得について</u> ①要配慮個人情報は、個人情報保護法が定める場合を除き、あらかじめ本人の同意を得ずに取得してはなりません。 ②以下の各号のいずれかに該当することにより、あらかじめ本人の同意を得ずに要配慮個人情報を取得する場合は、個人情報管理責任者に申請し、承認を得なければなりません。ただし、緊急を要する場合は、事後に速やかに報告するものとします。 a. <u>法令に基づく場合。</u> b. <u>人の生命、身体又は財産の保護のために必要がある場合であって、本人の同意を得ることが困難である場合。</u> c. <u>公衆衛生の向上又は児童の健全な育成の推進のために特に必要がある場合であって、本人の同意を得ることが困難である場合。</u> d. <u>国の機関若しくは地方公共団体又はその受託を受けた者が法令の定める事務を遂行することに対して協力する必要がある場合であって、本人の同意を得ることによって当該事務の遂行に支障を及ぼすおそれがある場合。</u> e. <u>当該個人情報取扱事業者が学術研究機関等である場合であって、当該個人情報を学術研究目的で取り扱う必要があるとき（当該要配慮個人情報を取り扱う目的の一部が学術研究目的である場合を含み、個人の権利利益を不当に侵害するおそれがある場合を除く。）。</u>
---	--

	f. <u>学術研究機関等から要配慮個人情報を取得する場合であって、当該要配慮個人情報を学術研究目的で取得する必要があるとき（当該要配慮個人情報を取得する目的の一部が学術研究目的である場合を含み、個人の権利利益を不当に侵害するおそれがある場合を除く。）（当該個人情報取扱事業者と当該学術研究機関等が共同して学術研究を行う場合に限る。）。</u> g. <u>当該要配慮個人情報が、本人、国の機関、地方公共団体、以下に掲げる者その他個人情報保護委員会規則で定める者により公開されている場合</u> ・ <u>放送機関、新聞社、通信社その他の報道機関（報道を業として行う個人を含む。）</u> ・ <u>著述を業として行う者</u> ・ <u>宗教団体</u> ・ <u>政治団体</u> h. <u>その他前号に掲げる場合に準ずるものとして政令で定める場合</u> <u>（５）当社の個人情報取扱い等について本人に明示する事項</u> ① <u>本人から個人情報を収集する場合には、次の事項を本人に明示しなければなりません。</u> a. <u>当社の名称、住所及び代表者の氏名</u> b. <u>個人情報保護管理者の氏名又は職名、所属及び連絡先</u> c. <u>利用目的</u> d. <u>個人情報を第三者に提供することが予定される場合の事項</u> ・ <u>第三者に提供する目的</u> ・ <u>提供する個人情報の項目</u> ・ <u>提供の手段又は方法</u> ・ <u>当該情報の提供を受ける者又は提供を受ける者の組織の種類及び属性</u> ・ <u>個人情報の取扱いに関する契約がある場合はその旨</u>
--	---

	e. <u>個人情報の取扱いの委託を行うことが予定される場合には、その旨</u> f. <u>開示等の求めに応じる旨並びに開示請求等及び苦情処理に関する問い合わせ窓口</u> g. <u>本人が個人情報を与えることの任意性及び当該情報を与えなかった場合に本人に生じる結果</u> h. <u>本人が用意に認識できない方法によって個人情報を取得する場合には、その旨（Cookie、ウェブビーコン）</u> <u>②例外事項の取扱い</u> <u>個人情報を書面又は電磁的記録により直接取得する場合において、次の各号のいずれかに該当することにより、利用目的を明示しない場合は、個人情報管理責任者に事前に申請し、承認を得なければなりません。ただし、緊急を要する場合は、事後に速やかに報告するものとします。</u> a. <u>人の生命、身体又は財産の保護のために緊急に必要がある場合</u> b. <u>利用目的を本人に通知し、又は公表することによって本人又は第三者の生命、身体、財産その他の権利利益を害するおそれがある場合。</u> c. <u>利用目的を本人に通知し、又は公表することによって、当社の権利又は正当な利益を害するおそれがある場合。</u> d. <u>国の機関又は地方公共団体が法令の定める事務を遂行することに対して協力する必要がある場合であって、利用目的を本人に通知し、又は公表することによって当該事務の遂行に支障を及ぼすおそれがある場合。</u>
8. 個人情報の間接取得 (1) 名簿業者からの取得 原則、名簿業者から個人情報を取得・購入してはなりません。ただし、業務上必要となる場合は、<u>名簿業者</u>に対して次の事項を満たしているか確認します。 ①<u>本人に対して利用目的を通知又は公表しているか。</u>	10. 個人情報の間接取得 (1) 名簿業者からの取得 ①<u>原則、名簿業者から個人情報を取得・購入してはなりません。ただし、業務上必要となる場合は、個人情報保護委員会にオプトアウトによる第三者提供の届出が出されている事業者から取得するものとし、当該事業者に対して次の事項を満たしているか確認します。</u>

<u>②適正な方法で個人情報を取得しているか。</u> <u>③個人情報の正確性を保持し管理しているか。</u> <u>④本人からの訂正又は削除の要望があった際に速やかに対応可能か。</u>	<u>a. 提供者の氏名又は名称及び住所並びに代表者の氏名</u> <u>b. 提供者の個人データ取得の経緯</u> <u>c. 本人に対して利用目的を通知又は公表しているか。</u> <u>d. 適正な方法で個人情報を取得しているか。</u> <u>e. 個人情報の正確性を保持し管理しているか。</u> <u>f. 本人からの訂正又は削除の要望があった際に速やかに対応可能か。</u>
<u>(2) 委託業務による個人情報の取得</u>	<u>②名簿業者から個人データを取得した場合、以下の事項を記録するものとします。</u>
<u>委託元から個人情報を受領する際は、次の事項を遵守しなければなりません。</u>	
<u>①第三者提供の通知確認</u>	<u>a. 受領年月日</u>
<u>委託元に対して、個人情報を第三者に提供する旨を本人に対して通知又は公表しているか確認すること。</u>	<u>b. 提供者の氏名又は名称及び住所並びに代表者の氏名</u>
<u>②紙媒体、記憶媒体を受領する際の措置</u>	<u>c. 提供者の個人データ取得の経緯</u>
<u>a. 紙媒体・記憶媒体を受領する際は、授受の記録を残さなければならない。</u>	<u>d. 本人の氏名その他本人を特定するに足りる事項</u>
<u>b. 受領した紙媒体・記憶媒体は、施錠可能なキャビネットで保管する。</u>	<u>e. 個人データの項目</u>
<u>③電子メールやネットワークでデータを受領する際の措置</u>	<u>f. 個人情報管理委員会によりオプトアウトが公表されている旨</u>
<u>a. 電子メールで個人情報を授受する場合は、データの暗号化、パスワードの設定等、通信における安全性が確保できる措置を講じなければならない。</u>	<u>(2) 本人の同意に基づく第三者からの取得</u>
<u>b. データ伝送（WE B経由等）によりデータの授受をする場合は、I D、パスワード等による認証を実施しなければならない。</u>	<u>①個人データを第三者から取得する場合は、当該第三者が当社に個人情報を提供することについて本人の同意を得ていることが確認できる場合に限り、ただし、委託・委託・共同利用・合併等により、個人データを第三者から取得する場合はこの限りではありません。</u>
<u>c. データの受信後は、速やかに所定のサーバ領域で管理し、クライアントP Cのデータについてはデータの移動が完了次第、削除する。</u>	<u>②第三者から個人情報を取得する場合は、当該第三者に対して次の事項を満たしているか確認します。</u>
<u>d. 受領したデータはウィルス対策ソフトを用いて、ウィルス検査を実施しなければならない。</u>	<u>a. 本人に対して利用目的を通知又は公表しているか。</u>
	<u>b. 適正な方法で個人情報を取得しているか。</u>
	<u>c. 当社に個人情報を提供することについて本人の同意を得ているか。</u>
	<u>③本人の同意を得て個人情報を第三者より取得した場合、以下の事項を記録します。</u>
	<u>a. 提供者の氏名又は名称及び住所並びに代表者の氏名</u>

	<u>b. 提供者の個人データ取得の経緯</u> <u>c. 本人の氏名その他本人を特定するに足りる事項</u> <u>d. 個人データの項目</u> <u>e. 本人の同意を得ている旨</u> <u>(3) 第三者提供記録の保存期限</u> <u>第1項又は第2項により作成した記録を、以下の場合に応じて、当該記録を作成した日から所定の期間保存するものとします。</u> <u>①本人を当事者とする契約書等に基づく個人データの提供の場合</u> <u>最後に当該記録に係る個人データの提供を行った日から起算して1年を経過する日まで</u> <u>②個人データを継続的に若しくは反復して提供する場合</u> <u>最後に当該記録に係る個人データの提供を行った日から記載して3年を経過する日までの間</u> <u>③上記①又は②以外の場合</u> <u>当該記録を作成した日から3年間</u> <u>(4) 例外事項の取扱い</u> <u>個人データを第三者から間接取得する場合において、次の各号のいずれかに該当することにより、利用目的を本人に通知しない場合は、個人情報管理責任者に事前に申請し、承認を得なければなりません。ただし、緊急を要する場合は、事後に速やかに報告するものとします。</u> <u>a. 利用目的を本人に通知し、又は公表することによって本人又は第三者の生命、身体、財産その他の権利利益を害するおそれがある場合。</u> <u>b. 利用目的を本人に通知し、又は公表することによって、当社の権利又は正当な利益を害するおそれがある場合。</u> <u>c. 国の機関又は地方公共団体が法令の定める事務を遂行することに対して協力する必要がある場合であって、利用目的を本人に通知し、又は公表することによって当該事務の遂行に支障を及ぼすおそれがある場合。</u>
--	---

11.として新規追加。

11. 第三者提供

(1) オプトアウトによる第三者提供

①原則、オプトアウトによる第三者提供を行わないものとします。オプトアウトによる第三者提供を行う必要がある場合は、個人情報保護委員会に届出が必要であるため、個人情報管理責任者は事前にイオン㈱総務部に申し出るものとします。

②オプトアウトにより個人データを第三者へ提供する場合、以下の事項を記録するものとします。

a. 提供年月日

b. 受領者の氏名、又は名称及び住所並びに代表者の氏名

c. 本人の氏名その他本人を特定するに足りる事項

d. 個人データの項目

(2) 本人の同意に基づく第三者への提供

①個人データを第三者に提供する場合は、個人情報管理責任者に申請し、承認を得なければなりません。

②第三者に個人データを提供する場合は、第三者に個人情報を提供することについて本人の同意を得ている場合に限りします。ただし、委託・共同利用・合併等により、個人データを第三者に提供する場合はこの限りではありません。

③本人の同意を得て個人情報を第三者へ提供する場合、以下の事項を記録するものとします。

a. 受領者の氏名、又は名称及び住所並びに代表者の氏名

b. 本人の氏名その他本人を特定するに足りる事項

c. 個人データの項目

d. 本人の同意を得ている旨

(3) 第三者提供記録の保存期限

第1項又は第2項により作成した記録を、以下の場合に応じて、当該記録を

	<u>作成した日から所定の期間保存するものとします。</u>
	<u>①本人を当事者とする契約書等に基づく個人データの提供の場合</u>
	<u>最後に当該記録に係る個人データの提供を行った日から起算して1年を経過する日まで</u>
	<u>②個人データを継続的に若しくは反復して提供する場合</u>
	<u>最後に当該記録に係る個人データの提供を行った日から起算して3年を経過する日までの間</u>
	<u>③上記①又は②以外の場合</u>
	<u>当該記録を作成した日から3年間</u>
	<u>(4) 共同利用</u>
	<u>個人データを共同利用する場合、共同利用者との間で下記の項目を盛り込んだ取決めを行わなければなりません</u>
	<u>a. 各共同して利用する者の要件（グループ会社であること、特定のキャンペーン事業の一員であること等）</u>
	<u>b. 各共同して利用する者の個人情報管理責任者、問い合わせ担当者の氏名又は名称、住所及び連絡先</u>
	<u>c. 共同利用者が法人である場合は、その代表者の氏名</u>
	<u>d. 共同利用する個人情報の取扱いに関する事項（漏えい防止に関する事項、目的外加工、利用、複写、複製の禁止など）</u>
	<u>e. 共同利用する個人情報に関する事件・事故が発生した場合の報告・連絡に関する事項</u>
	<u>f. 共同利用を終了する際の手続</u>
	<u>g. 共同利用する個人情報の取扱いに関する取決めが遵守されなかった場合の措置</u>
	<u>(5) 例外事項の取扱い</u>
	<u>個人データを第三者に提供する場合において、次の各号のいずれかに該当することにより、利用目的を本人に通知しない場合は、個人情報管理責任者に</u>

	<u>事前に申請し、承認を得なければなりません。ただし、緊急を要する場合は、事後に速やかに報告するものとします。</u> <u>a. 法令に基づく場合。</u> <u>b. 人の生命、身体又は財産の保護のために必要がある場合であって、本人の同意を得ることが困難である場合。</u> <u>c. 公衆衛生の向上又は児童の健全な育成の推進のために特に必要がある場合であって、本人の同意を得ることが困難である場合。</u> <u>d. 国の機関若しくは地方公共団体又はその受託を受けた者が法令の定める事務を遂行することに対して協力する必要がある場合であって、本人の同意を得ることによって当該事務の遂行に支障を及ぼすおそれがある場合。</u> <u>e. 当該個人情報取扱事業者が学術研究機関等である場合であって、当該個人データの提供が学術研究の成果の公表又は教授のためやむを得ないとき（個人の権利利益を不当に侵害するおそれがある場合を除く）。</u> <u>f. 当該個人情報取扱事業者が学術機関等である場合であって、当該個人データを学術研究目的で提供する必要があるとき（当該個人データを提供する目的の一部が学術研究目的である場合を含み、個人の権利利益を不当に侵害するおそれがある場合を除く）（当該個人情報取扱事業者と当該第三者が共同して学術研究を行う場合に限る）。</u> <u>g. 当該第三者が学術研究機関等である場合であって、当該第三者が当該個人データを学術研究目的で取り扱う必要があるとき（当該個人データを取り扱う目的の一部が学術研究目的である場合を含み、個人の権利利益を不当に侵害するおそれがある場合を除く）。</u>
12.として新規追加。	<u>12. 外国にある第三者への提供</u> <u>（１）個人データを外国にある第三者に提供する場合は、事前にイオン(株)総務部に申出ます。</u> <u>（２）個人データを外国にある第三者に提供する場合において、次の各号のいずれ</u>

	<u>かに該当することにより、利用目的を本人に通知しない場合は、個人情報管理責任者に事前に申請し、承認を得なければなりません。</u> <u>a. 法令に基づく場合。</u> <u>b. 人の生命、身体又は財産の保護のために必要がある場合であって、本人の同意を得ることが困難である場合。</u> <u>c. 公衆衛生の向上又は児童の健全な育成の推進のために特に必要がある場合であって、本人の同意を得ることが困難である場合。</u> <u>d. 国の機関若しくは地方公共団体又はその受託を受けた者が法令の定める事務を遂行することに対して協力する必要がある場合であって、本人の同意を得ることによって当該事務の遂行に支障を及ぼすおそれがある場合。</u> <u>e. 当該個人情報取扱事業者が学術研究機関等である場合であって、当該個人データの提供が学術研究の成果の公表又は教授のためやむを得ないとき（個人の権利利益を不当に侵害するおそれがある場合を除く）。</u> <u>f. 当該個人情報取扱事業者が学術機関等である場合であって、当該個人データを学術研究目的で提供する必要があるとき（当該個人データを提供目的の一部が学術研究目的である場合を含み、個人の権利利益を不当に侵害するおそれがある場合を除く）（当該個人情報取扱事業者と当該第三者が共同して学術研究を行う場合に限る）。</u> <u>g. 当該第三者が学術研究機関等である場合であって、当該第三者が当該個人データを学術研究目的で取り扱う必要があるとき（当該個人データを扱う目的の一部が学術研究目的である場合を含み、個人の権利利益を不当に侵害するおそれがある場合を除く）。</u>
9. <u>利用・提供</u>に関する措置 （１）業務目的外の個人情報の印刷及びデータ出力は禁止します。	13. <u>利用</u>に関する措置 （１）業務目的外の個人情報への<u>アクセス</u>、印刷及びデータ出力は禁止します。
10. <u>移送・送信・運搬</u>に関する措置	14. <u>移送・送信・運搬</u>に関する措置

(1) <u>社外と電子メール、記憶媒体（CD、USBメモリ等）で個人情報をやり取りする場合は、ファイルにパスワードを設定する、暗号化を行う等、漏えい防止措置を講じなければなりません。</u> (2) 公共交通機関や車等で個人情報を運搬する場合は、移動中の盗難・紛失に注意するとともに、できるだけ立ち寄り先を制限する等、安全管理に配慮します。また、運搬中の書類・記憶媒体等は鞆に施錠保管して携行します。 (3) <u>取引先、他事業所、他部門との間で個人情報の授受が発生する場合は、送付明細を添付する等、授受の記録を取得しなければなりません。</u> (4) トラック便やバイク便等で個人情報の含まれる資料・記憶媒体をやり取りする場合は、セキュリティ便又は書留郵便にて送付することに努めます。	(1) <u>紙媒体、記憶媒体を移送する際の措置</u> ①<u>取引先、他事業所、他部門との間で紙媒体・記憶媒体を移送する際は、授受の記録を残さなければなりません。</u> ②記憶媒体（CD、USBメモリ等）で個人情報をやり取りする場合は、ファイルにパスワードを設定する、暗号化を行う等、漏えい防止措置を講じなければなりません。 ③<u>受領した紙媒体・記憶媒体は、施錠可能なキャビネットで保管します。</u> ④公共交通機関や車等で個人情報を運搬する場合は、移動中の盗難・紛失に注意するとともに、できるだけ立ち寄り先を制限する等、安全管理に配慮します。また、運搬中の書類・記憶媒体等は鞆に施錠保管して携行します。 ⑤トラック便やバイク便等で個人情報の含まれる資料・記憶媒体をやり取りする場合は、セキュリティ便又は書留郵便にて送付することに努めます。 (2) <u>電子メールやネットワークでデータを受領する際の措置</u> ①電子メールで個人情報を授受する場合は、データの暗号化、パスワードの設定等、通信における安全性が確保できる措置を講じなければなりません。 ②データ伝送（Web経由、SFTP等）によるデータの授受をする場合は、ID、パスワード等による認証を実施しなければなりません。 ③データの受信後は、すみやかに所定のサーバ領域で管理し、クライアントPCのデータについては、データの移動が完了次第、削除します。 ④受領したデータはウイルス対策ソフトを用いて、ウイルス検査を実施しなければなりません。
<u>12. 件数の把握</u> <u>取得した個人情報の件数を把握するため、台帳を作成し、管理しなければなりません。</u>	<u>16. 個人情報の特定</u> (1) <u>個人情報を把握していることを示すため、個人情報管理台帳を作成し、管理しなければなりません。個人情報管理台帳を作成した場合又は更新した場合は、個人情報管理責任者の承認を得なければなりません。</u>

	(2) 個人情報管理台帳には以下の項目を記載し、個人情報管理台帳の管理者及び更新日を記入するものとします。 ・ <u>個人情報の管理部門</u> ・ <u>業務名称</u> ・ <u>利用目的</u> ・ <u>個人情報の名称</u> ・ <u>保有個人データの当否</u> ・ <u>個人情報の項目</u> ・ <u>要配慮個人情報の有無</u> ・ <u>マイナンバーの有無</u> ・ <u>取得方法</u> ・ <u>受渡方法</u> ・ <u>媒体の種類</u> ・ <u>管理責任者名</u> ・ <u>保有件数</u> ・ <u>保管場所</u> ・ <u>利用範囲</u> ・ <u>保管期間</u> ・ <u>保管期間満了後の処理</u> ・ <u>委託の有無</u> ・ <u>委託先名</u> ・ <u>委託の内容</u> ・ <u>第三者提供の有無</u> (3) 個人情報管理台帳は、少なくとも年に一度棚卸しし、内容を確認し、最新の状態を維持しなければなりません。
17. として新規追加。	17. 正確性の確保 (1) 個人情報は、正確かつ最新の状態で管理しなければなりません。

	<u>(2) 利用する必要がなくなったときは、当該個人情報を遅滞なく消去します。</u>
19. として新規追加。	19. 保管期間 <u>個人情報の保管期間は、原則、文書管理規程の定めるところに従うものとします。</u> <u>文書管理規程に定めのない場合は、以下を目安として、個人情報の保管期間を定めるものとします。ただし、以下の基準にかかわらず、法令上それを上回る保管期間が定められているものについては、法令の定めによるものとします。</u> <u>①10 年超～永久</u> <u>定款及び社内規程の改廃に関するデータ、株主名簿・株主総会議事録、取締役会議事録、訴訟関係データ、役員・従業員の人事に関する重要データ、効力が長期に及ぶ契約書及びこれらに準ずるもの。</u> <u>②7～10 年</u> <u>予算、決算及び会計に関する諸帳簿、伝票類、満了した重要な契約書及びこれらに準ずるもの。</u> <u>③5 年</u> <u>重要な会議の議事録、満了又は解約となった契約書及びこれらに準ずるもの。</u> <u>④3 年</u> <u>業務上定型的な事務に関するデータ及びこれに準ずるもの。</u> <u>⑤1 年</u> <u>上記に属さない軽易なデータ及び一時的に保存すべきデータ</u>
21.として新規追加。	21. 緊急事態対応 <u>漏えい事件・事故が発生した場合には、速やかに緊急連絡ルートに従って報告を行うものとします。</u>
15. 従業員の管理 個人情報管理責任者は、個人情報の適切な安全管理措置が図られるよう、以下の事項を実施しなければなりません。 ．．．	22. 従業員の管理 個人情報管理責任者は、個人情報の適切な安全管理措置が図られるよう、以下の事項を実施しなければなりません。 ．．．

(5) として新規追加。	<u>(5) 懲戒</u> <u>個人情報保護に関する規程に定める事項に違反した場合の措置を定めます。</u>
23.として新規追加。	<u>23. 委託先の管理</u> <u>個人情報の取扱い業務の全部又は一部を委託する場合は、委託契約を締結しなければなりません。委託先の管理に関する詳細は、外部委託先管理実施要領に定めます。</u>
24.として新規追加。	<u>24. 開示等請求の手順</u> <u>(1) 本人から利用目的の通知、開示、内容の訂正、追加又は削除、利用の停止（以下、「開示等」という）等の請求の手順を定めなければなりません。</u> <u>(2) 開示等請求の手順には以下に項目を記載します。</u> <u>a. 申出先</u> <u>b. 開示等請求において提出する書面及び提出方法</u> <u>c. 請求者が本人又は代理人であることを確認する書面の種類</u> <u>d. 手数料及び徴収方法</u>
25. として新規追加。	<u>25. 個人情報に関する周知等</u> <u>以下の事項を、ウェブサイトでの公表若しくは、店頭、事務所等での掲示等により、本人が知り得る状態に置かなければなりません。</u> <u>a. 社名又は名称及び住所並びに法人の代表者の氏名</u> <u>b. 個人情報の利用目的</u> <u>c. 個人情報の取扱いに関する苦情の申し出先</u> <u>d. 開示等請求の手順</u>
26. として新規追加。	<u>26. 開示等請求への対応</u> <u>(1) 開示等請求への対応は記録しなければなりません。本人又は代理人から提出された書面及び請求へ回答した書面の写し等は定めた保管期間に基づき保管しなければなりません。</u> <u>(2) 本人確認又は代理人の確認を適切に行わなければならない。</u>

	(3) 請求に応じることの可否について個人情報管理責任者の承認を得なければなりません。 (4) 回答内容について個人情報管理責任者の承認を得なければなりません。 (5) 請求を受領した日から2週間以内に一次回答を行わなければなりません。 (6) 開示の請求において、本人等が指定した方法による開示に多額の費用を要する場合その他の当該方法による開示が困難である場合にあっては、書面の交付による方法により、遅滞なく、当該保有個人データを開示します。 (7) 開示等請求への対応において、次の各号のいずれかに該当することにより、請求に対応しない場合は、個人情報管理責任者に事前に申請し、承認を得なければなりません。 a. 利用目的を本人に通知し、又は公表することによって本人又は第三者の生命、身体、財産その他の権利利益を害するおそれがある場合 b. 利用目的を本人に通知し、又は公表することによって、当社の権利又は正当な利益を害するおそれがある場合。 c. 国の機関又は地方公共団体が法令の定める事務を遂行することに対して協力する必要がある場合であって、利用目的を本人に通知し、又は公表することによって当該事務の遂行に支障を及ぼすおそれがある場合。 d. 本人又は第三者の生命、身体、財産その他の権利利益を害するおそれがある場合。 e. 当社の業務の適正な実施に著しい支障を及ぼすおそれがある場合。 f. 法令に違反することとなる場合。 g. 当該本人が識別される保有個人データを当社が利用する必要がなくなった場合。 h. 個人データの漏えい、滅失、毀損その他の個人データの安全の確保に係る事態のうち、当該本人の権利又は正当な利益が害されるおそれがあるものとして個人情報保護委員会規則で定めるものが生じたとき。
27. として新規追加。	<u>27. 仮名加工情報</u>

	<u>(1) 仮名加工情報を作成するときは、個人情報保護委員会規則で定める下記の基準に従い、作成しなければなりません。</u> a. <u>個人情報に含まれる特定の個人を識別することができる記述等の全部又は一部を削除すること（当該全部又は一部の記述等を復元することのできる規則性を有しない方法により他の記述等に置き換えることを含む）。</u> b. <u>個人情報に含まれる個人識別符号の全部を削除すること（当該個人識別符号を復元することのできる規則性を有しない方法により他の記述等に置き換えることを含む）。</u> c. <u>個人情報に含まれる不正に利用されることにより財産的被害が生じるおそれがある記述等を削除すること（当該記述等を復元することのできる規則性を有しない方法により他の記述等に置き換えることを含む）。</u> <u>(2) 加工方法等情報について、個人情報保護委員会規則で定める下記の基準に従い、安全管理のための措置を講じなければなりません。</u> a. <u>削除情報等を取り扱う者の権限及び責任の明確化</u> b. <u>削除情報等の取扱いに関する規程類の整備及び当該規程類に従った削除情報等の適切な取扱い並びに削除情報等の取扱状況の評価及びその結果に基づき改善を図るために必要な措置の実施</u> c. <u>削除情報等を取り扱う正当な権限を有しない者による削除情報等の取扱いを防止するために必要かつ適切な措置の実施。</u> <u>(3) 仮名加工情報を作成したときは、利用目的を自社のホームページにて公表します。</u> <u>(4) 仮名加工情報を利用する必要がなくなったときは遅滞なく消去します。</u> <u>(5) 仮名加工情報を第三者提供してはなりません。委託・共同利用・合併等により、仮名加工情報を提供する場合はこの限りではありません。</u> <u>(6) 仮名加工情報を当該仮名加工情報の作成に用いられた個人情報に係る本人を識別するために、当該仮名加工情報を他の情報と照合してはなりません。</u>
--	--

	(7) 当該加工情報に含まれる連絡先その他の情報を利用して、本人に連絡してはなりません。 (8) 仮名加工情報を取扱う従業者に対し、教育を実施し、誓約書を提出させます。誓約書には、再識別をしないこと、本人に連絡等しないことを記載します。
28. として条文の追加。	28. 匿名加工情報 (1) 匿名加工情報を作成するときは、個人情報保護委員会規則で定める下記の基準に従い、作成しなければなりません。 a. 個人情報に含まれる特定の個人を識別することができる記述等の全部又は一部を削除すること（当該全部又は一部の記述等を復元することのできる規則性を有しない方法により他の記述等に置き換えることを含む）。 b. 個人情報に含まれる個人識別符号の全部を削除すること（当該個人識別符号を復元することのできる規則性を有しない方法により他の記述等に置き換えることを含む）。 c. 個人情報と当該個人情報に措置を講じて得られる情報とを連結する符号（現に個人情報取扱事業者において取り扱う情報を相互に連結する符号に限る）を削除すること（当該符号を復元することのできる規則性を有しない方法により当該個人情報と当該個人情報に措置を講じて得られる情報を連結することができない符号に置き換えることを含む）。 d. 特異な記述等を削除すること（当該特異な記述等を復元することのできる規則性を有しない方法により他の記述等に置き換えることを含む）。 e. 前各号に掲げる措置のほか、個人情報に含まれる記述等と当該個人情報を含む個人情報データベース等を構成する他の個人情報に含まれる記述等との差異その他の当該個人情報データベース等の性質を勘案し、その結果を踏まえて適切な措置を講ずること。 (2) 加工方法等情報について、個人情報保護委員会規則で定める下記の基準に従い、安全管理のための措置を講じなければなりません。

	<u>a. 加工方法等情報を取り扱う者の権限及び責任の明確化</u> <u>b. 加工方法等情報の取扱いに関する規程類の整備及び当該規程類に従った加工方法等情報の適切な取扱い並びに加工方法等情報の取扱状況の評価及びその結果に基づき改善を図るために必要な措置の実施</u> <u>c. 加工方法等情報を取り扱う正当な権限を有しない者による加工方法等情報の取扱いを防止するために必要かつ適切な措置</u> <u>(3) 匿名加工情報を作成したときは、当該匿名加工情報に含まれる個人に関する情報の項目を自社のホームページにて公表します。</u> <u>(4) 匿名加工情報を第三者に提供するときは、あらかじめ、第三者に提供される匿名加工情報に含まれる個人に関する情報の項目及び提供方法について、自社のホームページにて公表するとともに、当該第三者に対して、当該提供に係る情報が匿名加工情報である旨を明示して提供します。</u> <u>(5) 匿名加工情報を当該匿名加工情報の作成に用いられた個人情報に係る本人を識別するために、当該匿名加工情報を他の情報と照合してはなりません。</u> <u>(6) 匿名加工情報を取扱う従業者に対し、教育を実施し、誓約書を提出します。誓約書には、再識別をしないことを記載します。</u>
29. として新規追加。	<u>29. 苦情及び相談への対応</u> <u>(1) 個人情報の取扱いに関して苦情や相談を受け付け対応する窓口を設置し、当該窓口の連絡先を公表しなければなりません。</u> <u>(2) 苦情や相談及びその回答は記録し、定められた期間が経過するまで、保管しなければなりません。</u> <u>(3) 苦情・相談窓口責任者は、苦情や相談及びその回答の内容を個人情報管理責任者に報告しなければなりません。</u>
30.として新規追加。	<u>30. 代表者による見直し</u> <u>代表者は少なくとも年に一度、適宜に個人情報保護マネジメントシステムの見直しを実施しなければなりません。見直しにおいては、以下の事項を考慮しな</u>

	<u>ければなりません。</u> <u>a. 監査及び個人情報保護マネジメントシステムの運用状況に関する報告</u> <u>b. 苦情を含む外部からの意見</u> <u>c. 前回までの見直しの結果に対するフォロー</u> <u>d. 個人情報の取扱いに関する法令、国の定める指針その他の規範の改正状況</u> <u>e. 社会情勢の変化、国民の認識の変化、技術の進歩等の諸環境の変化</u> <u>f. 当社の事業領域の変化</u> <u>g. 内外から寄せられた改善のための提案</u>
別表に記載の情報について追加。	

③外部委託先管理実施要領

改訂前	改訂後
6. 委託先の評価・選定・登録 ．．． （３）委託業務については、以下の事項を含む契約書又は覚書の締結後に開始するものとします。 ．．． ⑧を新規追加。	6. 委託先の評価・選定・登録 ．．． （３）委託業務については、以下の事項を含む契約書又は覚書の締結後に開始するものとします。 ．．． <u>⑧契約終了後の措置</u>

④施設安全管理実施要領

改訂前	改訂後
1. 目的 この実施要領は、個人情報保護を確実に実施するため、イオングループとしての「グループ個人情報安全管理規程」、当社の「個人情報保護方針」及び「個人情報管理規程」に基づき、当社の情報施設及び情報に対する許可されていないアクセスを防止することを目的とします。	1. 目的 この実施要領は、<u>機密情報及び個人情報保護</u>を確実に実施するため、イオングループとしての「グループ個人情報安全管理規程」、当社の「個人情報保護方針」及び「個人情報管理規程」に基づき、当社の情報施設及び情報に対する許可されていないアクセスを防止することを目的とします。

⑤個人情報保護監査実施要領

改訂前	改訂後
2. 定義 この実施要領における用語の定義は、「個人情報保護管理規程」に準ずるものの他、次のとおりです。 (1) <u>監査担当者</u> <u>内部監査責任者</u>から権限の全て及び一部を受任し、<u>監査業務</u>を実施する者をいいます。	2. 定義 この実施要領における用語の定義は、「個人情報保護管理規程」に準ずるものの他、次のとおりです。 (1) <u>個人情報保護監査担当者</u> <u>個人情報保護監査責任者</u>から権限の全て及び一部を受任し、<u>個人情報保護監査業務</u>を実施する者をいいます。
4. 役割及び体制 (1) 代表者は、この実施要領を実施及び維持し、改善するために不可欠な資源を用意しなければなりません。 (2) <u>内部監査責任者</u>は、この実施要領に定める各施策の実施、運用に関する責任及び権限を有するものとします。なお、<u>監査</u>の実施に関しては<u>監査担当者</u>を任命し、権限の全て又は一部を委任することができるものとします。	4. 役割及び体制 (1) 代表者は、この実施要領を実施及び維持し、改善するために不可欠な資源を用意しなければなりません。 (2) <u>個人情報保護監査責任者</u>は、この実施要領に定める各施策の実施、運用に関する責任及び権限を有するものとします。なお、<u>個人情報保護監査</u>の実施に関しては<u>個人情報保護監査担当者</u>を任命し、権限の全て又は一部を委任することができるものとします。
5. <u>内部監査責任者の権限</u> <u>内部監査責任者</u>は、本件監査の実施に際し、監査を指揮するとともに、必要に応じて被監査部門から資料の提出、状況の説明を求めることができるものとします。	5. <u>個人情報保護監査責任者の権限</u> <u>個人情報保護監査責任者</u>は、本件監査の実施に際し、監査を指揮するとともに、必要に応じて被監査部門から資料の提出、状況の説明を求めることができるものとします。
6. <u>内部監査責任者及び監査担当者の義務</u> <u>内部監査責任者</u>及び<u>監査担当者</u>は、次の事項を遵守しなければなりません。	6. <u>個人情報保護監査責任者及び個人情報保護監査担当者の義務</u> <u>個人情報保護監査責任者</u>及び<u>個人情報保護監査担当者</u>は、次の事項を遵守しなければなりません。
7. <u>被監査部門の義務</u> 被監査部門は、<u>監査</u>の実施に際し、積極的に協力しなければなら	7. <u>被監査部門の義務</u> 被監査部門は、<u>個人情報保護監査</u>の実施に際し、積極的に協力しなければな

ません。また、被監査部門は、次の責任を負うものとします。 ①被監査部門は<u>監査</u>に必要な場所、資料、人員等の資源を提供します。 ②被監査部門は<u>監査</u>が円滑に行われるよう、<u>内部監査責任者</u>及び<u>監査担当者</u>に協力します。 ③<u>監査報告</u>で指摘された不備事項について、是正及び予防措置を講じなければなりません。	りません。また、被監査部門は、次の責任を負うものとします。 ①被監査部門は<u>本件監査</u>に必要な場所、資料、人員等の資源を提供します。 ②被監査部門は<u>本件監査</u>が円滑に行われるよう、<u>個人情報保護監査責任者</u>及び<u>個人情報保護監査担当者</u>に協力します。 ③<u>個人情報保護監査報告</u>で指摘された不備事項について、是正及び予防措置を講じなければなりません。
8. 監査の実施 <u>内部監査責任者</u>は、個人情報保護に関する規程類に従い、適切な運用が実施されているかを確認するために、年に一度、次の内容に基づく<u>監査</u>を実施しなければなりません。 ．．． ⑤<u>監査</u>に用いるチェックシートは、<u>内部監査責任者</u>が認めたものを利用するものとします。	8. 監査の実施 <u>個人情報保護監査責任者</u>は、個人情報保護に関する規程類に従い、適切な運用が実施されているかを確認するために、年に一度、次の内容に基づく<u>個人情報保護監査</u>を実施しなければなりません。 ．．． ⑤<u>本件監査</u>に用いるチェックシートは、<u>個人情報保護監査責任者</u>が認めたものを利用するものとします。
9. として新規追加。	9. 監査結果の取りまとめ <u>個人情報保護監査責任者及び個人情報保護監査担当者は、監査結果を取りまとめ、報告書を作成しなければならない。</u>
10. として新規追加。	10. 監査結果の報告 <u>個人情報保護監査責任者は、取りまとめた監査結果を個人情報管理責任者に報告しなければならない。</u>
11.として新規追加。	11. 是正及び予防措置 <u>個人情報管理責任者は、被監査部門に対して是正及び予防の指示をするものとし、当該是正及び予防措置が適切に履行させるものとする。</u>

以上

個人情報保護方針

基本方針

当社は、「お客さまを原点に平和を追及し、人間を尊重し、地域社会に貢献する」という理念のもと、個人情報保護の重要性を認識し、個々の情報を大切に取扱い、安心して豊かなくらしに寄与してまいります。また、個人情報はその人の独自性や価値観を形成するものとして、人と同じように尊重するとともに、地域の皆さまからお預かりした情報は正しく安全に管理し、確かな信頼関係を築き上げてまいります。

1.個人情報保護についての取組み

当社は、個人情報保護に関する基本方針を徹底するために以下の活動を行います。

- 1-1.役員および全ての従業員は、個人情報に関する法令および社内の規範を遵守します。
- 1-2.個人情報保護管理責任者を選任し、個人情報保護の実施および運用に関する責任および権限を与え、教育訓練等を実施して個人情報の厳重な管理を行います。
- 1-3.個人情報保護監査責任者を選任し、個人情報保護に関する監査を実施します。
- 1-4.不適合事項に対して、社内の規程、運用を改善します。
- 1-5.取引先および関係先に対し、個人情報保護のための協力を要請します。
- 1-6.本方針は、当社ホームページおよび会社案内などに掲載することにより、いつでも閲覧可能な状態にします。

2.個人情報の取扱いについて

- 2-1.収集、利用、提供については、収集時に利用目的を明らかにし、収集した個人情報は、必要な期間に限り、その利用目的の範囲内で使用します。また利用する必要がなくなったときは、当該個人情報を遅滞なく消去するよう努めます。
- 2-2.個人情報に対し、開示・訂正・中止を求められたときは、合理的な期間、妥当な範囲内でこれに速やかに応じます。
- 2-3.安全対策の実施については、不正アクセス、紛失、改ざん、漏えいなどの問題が起きないように適切に取扱います。

制定 2006 年 10 月 6 日

改定 2015 年 9 月 1 日

改定 2022 年 4 月 1 日

神戸市中央区港島中町 4 丁目 1 番 1

株式会社ダイエー

代表取締役社長 西峠 泰男

「特定個人情報等保護基本方針」はこちら

プライバシーポリシー

株式会社ダイエー（以下「当社」といいます。）は、お客さまおよび取引先さまに係る個人情報の取扱いに

細心の注意を払います。当社、役員および従業員は、個人情報保護することの重要性を認識し、法令遵守および安全な取扱いの維持向上を図ります。

I. お客様の個人情報の取扱いについて

1.個人情報の取得等について（お客様の個人情報を適切に取得・利用します。）

当社は、お客様が当社のサービスを円滑かつ効率的にご利用できるように、お客様から氏名、住所、電話番号等の個人情報をご提供いただき、これを取得しております。当社が取得する個人情報の利用目的は、次のとおりです。なお、当社が個人情報を取得する場合には、適切な方法で利用目的の通知または公表を行います。

- 1-1.お客様に関して、当社の製品、販売商品またはこれらの付属品に関するご注文に対応するため（洋服などの商品に関しては、寸法直しを行うために利用する場合を含みます）
- 1-2.お客様がご購入された製品、商品等に関する配達のため
- 1-3.お客様がご購入された製品、商品等に関する保守サービス実施のため
- 1-4.お客様に関する保険・商品保証等に基づく手続およびサービス提供を行うため
- 1-5.お客様に関して、各種会員制サービスへの登録を行うため
- 1-6.お客様に対して、展示会、セミナー、コンテスト、懸賞等の各種イベントまたは商業施設をご案内するため
- 1-7.お客様に対するアンケートについては、当該アンケートの目的達成のため
- 1-8.お客様との通話内容の録音および当社の店舗等での撮影については、防犯または会話内容の確認のため
- 1-9.お客様の購買履歴、ウェブサイト閲覧履歴、アプリ閲覧履歴等の情報を分析し、マーケティングおよび販売促進に利用するため
- 1-10.当社が取得するクレジットカード番号、有効期限その他の情報についてはその代金の決済等のため
- 1-11.当社によるWAONカードその他の前払式証票の発行、発行後の管理、利用状況の確認その他これらに関連する業務を行うため
- 1-12.上記 1-11 以外の金融商品の発行、販売、その他これらに関連するサービス提供のため
- 1-13.懸賞やキャンペーン等による景品の発送のため
- 1-14.お問合せに対する回答のため

2.利用の制限について（所定の利用目的以外の利用はいたしません。）

当社は、上記 1 に記載した利用目的の達成のために必要な範囲を超えた利用（目的外利用）はいたしません。

3.事業の譲渡（合併等の場合においても適切な処置を講じます。）

当社は企業として、合併や資産の売却または買収をする場合がございます。その際、利用目的の範囲内でおお客様の個人情報が提供される場合がありますが、当社は、提供先に対してお客様の個人情報取扱いに関する管理義務を含む契約を締結するなど必要な措置を講じます。

4.個人情報の管理について（適切な管理を行います。）

当社は、管理責任者を置き、個人情報に関する法令・業界ガイドライン・社内規程などを遵守するとともに、お客さまの個人情報の取扱いについて細心の注意を払います。また、当社は、お客さまの個人情報を正確かつ最新の状態に保つよう努力し、お客さまの個人情報に関して不正アクセス・紛失・破壊・改ざん・漏えいなどが起こらないように、適切な管理を実施いたします。当社が行う具体的な管理措置は、例えば以下のとおりです。

4-1.当社は、お客さまの個人情報の保護と適切な取扱いに関して、社内教育を継続して実施しています。

4-2.当社は、定期的に適切な監査を行い、個人情報保護に係るマネジメントシステムを見直しいたします。

5.個人情報の第三者への提供について（第三者に対して不適切な提供はいたしません。）

当社は、以下のいずれかに該当する場合を除き、お客さまの個人情報を第三者に提供いたしません。

（お客さま本人の同意がある場合）

当社は、お客さまの同意に基づき、お客さまの個人情報を第三者に提供することがございます。なお、当社は、お客さまがクレジットカードその他の決済手段を利用して商品の購入またはサービスを利用された場合に、その代金の決済等を目的として、クレジットカードその他の決済用カードの番号、お客さまのお名前その他必要な情報をクレジットカード会社その他金融機関に情報提供することがございます。この場合には、お客さまは、当社による上記情報提供にご同意いただいたものとしします。

（法令に基づく場合等）

当社は、以下の場合に、お客さまの情報を第三者に提供することがございます。

5-1.法令に基づく場合

5-2.人の生命、身体または財産の保護のために必要がある場合であって、本人の同意を得ることが困難であるとき（例えば、お客さまが当社で購入された商品等に対して、製造メーカー等より、商品回収（リコール）の要請があった場合において、当該商品等にかかるお客さまの連絡先等の情報を当該製造メーカー等に提供する等はこれに該当します。）

5-3.公衆衛生の向上または児童の健全な育成の推進のために特に必要がある場合であって、本人の同意を得ることが困難であるとき

5-4.国の機関もしくは地方公共団体またはその委託を受けた者が法令の定める事務を遂行することに対して協力する必要がある場合であって、本人の同意を得ることにより当該事務の遂行に支障を及ぼすおそれがあるとき

（個人情報の取扱いの委任を行う場合）

当社は、お客さまの個人情報の取扱いを外部業者等へ委託する場合に、お客さまの個人情報を当社の厳正な管理下のもと、必要最小限の範囲で委託先の外部業者等に提供等することがございます。

（グループでの共同利用を行う場合）

当社は、お客さまの個人情報を、イオングループにて共同利用させていただくことがございます。

（１）共同利用する個人データの項目

- i. 氏名、生年月日、性別、電話番号、住所、電子メールアドレス、ご家族に関する情報、ご勤務先に関する情報、お客さまの資産・負債に関する情報、お取引ニーズに関する情報、公開情報など、お

お客様の属性に関する情報、その他、お客様が申告された情報

- ii. お取引いただいている各種商品やサービス等の種類、ご契約日・お取引金額・残高・期日など、お客様との個々のお取引の内容に関する情報
- iii. お客様のグループ各社の購買履歴、ウェブサイト閲覧履歴などの当社グループが提供するサービスの利用に関する情報

(2) 共同利用する者の範囲

イオン株式会社の有価証券報告書に記載された国内の連結対象会社および各社が持分法適用会社としている国内の関連会社（ただし、個人情報保護法第 27 条第 5 項第 3 号に基づく对外告知を実施済の会社を対象とします）

イオングループの会社は、こちらをご参照ください。

<https://www.aeon.info/company/group/>

(3) 共同利用する者の利用目的

「お客様の個人情報の取扱いについて 1.個人情報の取得について」に準じます。(4) 当該個人データの管理について責任を有する者

株式会社ダイエー 代表取締役社長 西嶋 泰男

住所：神戸市中央区港島中町 4 丁目 1 番 1

6.個人情報の問い合わせについて（法令の範囲で適切に対応します。）

当社がお預かりしている個人情報に関するお問い合わせ（開示、訂正・追加・削除、利用停止または消去）は、各種会員の個人情報についてはお客様が会員となられた店舗の売場またはサービスカウンター、各種伝票等の個人情報についてはお客様が各種伝票等を記入された店舗の売場カウンターにて承ります。

その場合、お客様の請求内容を所定の書式に記入いただき、当社によるお客様ご本人の確認をさせていただいたのち、合理的な範囲で速やかに対応をさせていただきます。なお、個人情報の開示の場合は、手数料を徴収させていただく場合がございます。詳しくは、個人情報に関するお問い合わせ先でご確認ください。ただし、お客様の個人情報の削除、利用停止または消去を行った場合は、当社のサービスをお受けできない場合がありますので、ご了承願います。

また、ダイエーネットショッピング（以下「d´club」といいます。）およびダイエーネットスーパーにおける個人情報のお問い合わせについては、下記の窓口までご連絡いただければ、合理的な範囲で速やかに対応させていただきます。

(a)d´club 会員の方の個人情報の照会、訂正または消去等の場合

会員専用ページ（<https://www7.daiei.co.jp/auth.php>）にて照会、訂正または消去をお願いいたします。

(b)d´club 会員の方で(a)では確認できない個人情報の場合および非会員の方の場合

問い合わせ窓口（callcenter@net-daiei.jp）まで、ご連絡ください。この場合には、ご本人の確認をさせていただく場合がありますので、あらかじめご了承願います。また、非会員の方の個人情報の照会の場合は、手数料を徴収させていただく場合もございます。詳しくは、問い合わせ窓口でご確認ください。

(c)ダイエーネットスーパー会員の方の個人情報の照会、訂正または消去等の場合

当該ホームページ (<https://netsuper.daiei.co.jp/>) にログイン後、会員専用の「登録情報」の確認・変更画面にて登録情報の照会、訂正または消去をお願いいたします。

(d)ダイエーネットスーパー会員の方で、(c)では確認、修正できない個人情報の場合

当該ホームページ (<https://netsuper.daiei.co.jp/inquiry.php>) のお問合せフォームにてご連絡ください。

7.16 歳未満のお客さまの個人情報について（保護者の許可を求めます。）

当社は、16 歳未満のお客さまの個人情報保護についても最大限の注意を払います。

16 歳未満のお客さまの個人情報については、保護者の方の同意の下にご提供いただきます。

II. ウェブサイトにおける個人情報の取扱いについて

8. ウェブサイトのクッキーについて

当社が運営するウェブサイト（以下、「当社ウェブサイト」といいます。）では、お客さまに一層便利にご利用いただくため、およびより良いサービスをご提供するため、「クッキー」という技術を取り入れております。「クッキー」とは、お客さまがウェブサイトへアクセスする際に、ウェブブラウザを通してお客さまの端末に一定のテキストファイル（情報）を格納し、次回お客さまが同一のウェブサイトへアクセスする際にお客さまを識別できるようにする技術のことです。セキュリティの確保やお客さまへ適切な情報を提供することを目的に使用しています。また、お客さまは「クッキー」の使用を制限することができます。その場合、一部サービスがご利用になれないことがございます。

クッキーの使用停止方法については、ご使用になっているブラウザのヘルプをご覧ください。

- ・Microsoft Edge で Cookie を削除する <<https://support.microsoft.com/ja-jp/help/4027947/microsoft-edge-delete-cookies>>

- ・ Google Chrome で Cookie の削除、有効化、管理を行う <<https://support.google.com/chrome/answer/95647?co=GENIE.Platform%3DDesktop&hl=ja>>

- ・iPhone、iPad、iPod touch で Safari から閲覧履歴と Cookie を消去する <<https://support.apple.com/ja-jp/HT201265>>

（１）Google Analytics の使用について

当社ウェブサイトでは、当社ウェブサイト改善のために、お客様からのアクセスを分析するツールとして Google Analytics を使用しています。

Google Analytics 利用規約<<http://www.google.com/analytics/terms/jp.html>>

Google プライバシーポリシー<<https://policies.google.com/technologies/partner-sites>>

（２）WOVN.io 使用について

当社サイトでは、当社サイトを多言語翻訳する目的で Wovn Technologies 株式会社が提供する WOVN.io を利用しています。

WOVN.io サービス利用規約< <https://wovn.io/ja/terms/>>

WOVN.io プライバシーポリシー<<https://wovn.io/ja/privacy-policy/>>

9.ウェブサイトのセキュリティ

当社ウェブサイトにおいてお客さまに個人情報を提供していただくページには、SSL（セキュア・ソケット・レイヤー）と呼ばれるデータを暗号化して通信する仕組みを使用しておりますので、万が一、送信データを第三者が傍受した場合でも、内容が盗み取られる心配はございません。また、サーバのデータはファイア・ウォールという不正アクセスを防止するシステムを採用しております。これらの技術により、ご登録いただいたお客さまの個人情報が外部に漏れることがないように、情報の管理・保護に万全を期しております。

10.ウェブサイトの内容について

当社ウェブサイトは、法律の異なる全世界の国々からアクセスすることも可能ですが、当社ウェブサイトの内容に関しては、日本国の法律に従うものといたします。また、当社ウェブサイト上の掲載物が違法とする地域からのアクセスは禁止といたします。

11.ウェブサイトで情報提供を拒否したときの影響

お客さまは、お客さまの個人情報を登録または提供することなく当社ウェブサイトをご利用することができます。ただし、その場合、特定のサービスをご利用いただけない場合もございます。また、ID またはパスワードなどが入力されていない場合、頻繁に ID やパスワードなどの要求がされることがございます。

III. その他

12.管轄裁判所について

当社の個人情報の保護に関して紛議が生じた場合は、東京地方裁判所を第一審の管轄裁判所といたします。

13.当社がお預かりしているお客さまの個人情報に関する苦情の承り先

各種会員になられた店舗の売場もしくはサービスカウンター、各種伝票の場合はお客さまが伝票等をご記入された売場カウンターにて承ります。また、当社のホームページ（<http://www.daiei.co.jp/contact/index.html>）にても承ります。

14.改訂について

本文書は、2022 年 4 月 1 日に更新されました。

当社では、個人情報保護を図るため、または法令その他の規範の変更に対応するために、個人情報保護方針について一部を改訂することがございます。特に重要な変更については、当社ウェブサイトまたは最寄りの店舗において当社所定の分かりやすい方法でお知らせいたします。